

平成25年度事業計画

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会

平成25年度事業計画

情報通信産業の変革は、技術の進展と共に急速に進んでいます。スマートフォン、タブレット端末に代表される情報機器のみならず、今後はオープンでシームレスなグローバルクラウドサービスやビッグデータ、スマートシティなど新たな市場が急激に増加する可能性をもっています。

総務省では、2013年度の重点施策として、一昨年の「東日本大震災」からの着実な復興の推進を含む「総務省アクションプラン2013」を発表しました。その中で「日本再生に向けたICT総合戦略（アクティブジャパンICT戦略）の推進」を掲げ、スマートコミュニティやビッグデータ時代にふさわしいネットワーク技術の確立と我が国の成長基盤であるICTの徹底的利活用等により、新市場・新産業の創出を目指しています。

また事前防災を重視した政府の国土強靱化計画では、都市機能の強化、地域社会の活性化に注力するとともに、災害に強い情報通信確保のためのインフラ整備等の施策が計画されています。

そうした活動を支えるため、通信建設業界としては、これまで培ってきた情報通信建設分野での総合力を発揮して、社会生活や経済活動に不可欠な、安心、安全で安定した情報通信ネットワークの構築・整備・保守に取り組むことが重要となっています。

一方、ICTを支える情報通信分野においては、固定系ではFTTH基盤の全国展開がほぼ完了し、ホームICTなどのユーザサービスの分野の充実・拡大に期待が高まっています。通信システムもレガシー系からIP系へと変わり、建設・開通工事に加えて、設計から保守・運用までを一括して担うフルアウトソーシングという新たなビジネススタイルへの変革に取り組むことが重要となっています。

当協会並びに会員会社各社は、時代のニーズに沿った活動を展開するに当たっての、競争力の源泉としての具体的な取り組みとして、施工の安全確保や品質向上、エンジニアリング力の強化、そして人材育成やコンプライアンスへの取り組みを充実・強化することにより、日本のICTを支える情報通信基盤の構築・整備等に貢献してまいります。

取り組みの一つ目は、安全・品質向上への取り組みです。人身事故・設備事故を撲滅し、お客様に安心、信頼していただけるよう、最優先課題として継続的に取り組んでまいります。具体的には、安全で高い品質の工事施工を確実に実行するため、協会横通しでの「安全の鉄則」の共有、安全パトロール強化、ツールの配備、工法の改善、研修の徹底などの施策を実施します。その実行にあたっては、施行における少しの「慣れ」や「過信」などが結果的には重大な事故につながるとの認識のもと、引き続き、基本動作遵守の再徹底に努めるとともに、安全意識の定着度合いの把握及び基本動作ができているかの確認の実践などにより、情報通信エンジニアリングのプロ集団としての更なる安

全と施工技術並びに品質の向上を目指して取り組みます。

また、大規模災害に対する事前の備えや発生時のアクション等については、早期支援体制確立はもとより、通常からの災害対策、防災、減災に向けての取り組みについて、通信事業者様と連携を図っていきます。

取り組みの二つ目は、エンジニアリング力の強化です。業務効率化とコスト削減を目的としてネットワーク設備のスリム化への取り組みが進む中、着実に安心、安全かつ迅速な工事により信頼性の高いネットワーク構築を実現しつつ、設計、建設・開通工事、保守・運用などの技術力向上を図っていきます。また所外系技術の強化策としての主要な取り組みの一つである光通信工事技能競技会では、時代の要請に適合した光技術とメタル技術の複合競技を新設するなど、マルチスキル化に対する実践的な総合エンジニアリング力養成を目指して取り組んでいます。マルチスキル化はアクセス工事だけでなく宅内工事、さらには通信設備全般の保守技術にまでニーズが拡大し、総合的なスキルを持つ技術者の養成が益々重要であることから、更に取り組みを強化していきます。

また、アクセス設備設計・積算におけるスキル向上と安全意識の向上などを目的としたアクセスデザインコンテストの開催、日常業務を通じた創意工夫や改善を現場に活かす VE&VA 活動並びに SKY 活動への取り組みや優良事例の水平展開、業務の見直しや全体最適化の徹底による業務の効率化などを着実かつ継続的に進めることにより、技術力の向上・定着と生産性向上及びトータルパワーの強化につなげてまいります。

取り組みの三つ目は、以上に掲げた活動を支える基盤となる活動として、会員各社と協会が連携して技術者人材の育成に取り組んでいきます。協会の研修センタでは、時代の進展にあわせた新サービス・新技術の研修コース新設、安全意識の徹底に関する研修の強化、保守業務等の拡大に向けた研修メニューの充実等、通信建設業界の総合力向上に向けたラインアップを整えると共に、グローバル時代に対応し、アジア新興国を対象とした研修についても取り組みを進めていきます。更に、工事担任者資格や監理技術者等の重要な公的資格の取得を推進し、業界としてのポジショニングを高めていきます。

その他、国土交通省が推進する社会保険未加入対策について「社会保険未加入対策推進協議会」と協働し、施策の推進に取り組むとともに、コンプライアンスや社会貢献並びに協会会員相互における情報発信や共有の充実による会員業務の活性化などについて積極的に取り組んでまいります。

技術の進展がめざましく、社会・経済情勢が急激に変化する中で、当協会は会員各社と共に、通信事業者様等の継続的なバリューパートナーとして信頼され続けるよう、一丸となって尚一層の協会運営の改善に努めてまいります。